

2015年版



人と大地のハーモニー

井関グループは「自然環境との共生」をめざします

環境報告書

Environmental Report

by ISEKI & CO., LTD



井関農機株式会社

「豊かで、持続的発展可能な社会」 の実現をめざします

平素は井関グループへ格別のご高配とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

井関農機は、2015年に創立90周年を迎えました。会社創立以来、創業者の「農家を過酷な労働から解放したい」という熱い想いを企業の原点に、農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、食料自給率や国土保全、地球環境問題などを考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えています。井関グループは、「お客さまに喜ばれる商品の提供」を通して、わが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

わが国農業の成長・発展に向けては、農業の効率化や作業の軽減による生産性向上、燃料や肥料の更なる節減、ICTやロボット技術の活用など、省エネ・低コスト商品や環境に配慮した商品の提供に加え、栽培・営農技術の普及促進、耕作放棄地の再生や地域活性化支援、農業に携わる女性や新規就農者等への支援など、ハードとソフトの両面からサポートしています。また、食料自給率向上に向けた食育や地産地消などにも企業をあげて取り組んでいます。一方、近年の食糧増産の世界的なニーズに対しては、欧州・北米・中国・アセアン等への商品の対応も積極的に行っております。

地球温暖化をはじめとする環境問題については、経営の最重要課題のひとつとして循環型社会形成に貢献することを掲げ、国内製造事業所を中心に、本社機構、販売会社に至る井関グループ全体に環境マネジメントシステム（EMS）を導入しており、本年度から海外拠点への取り組みも本格展開します。商品開発の初期段階から、具体的な目標と推進管理体制を構築し、環境保全に取り組んでおり、当社独自の環境適合設計基準をクリアした商品にのみ環境ラベルを添付する「エコ商品認定制度」を運用し、お客さま及び全てのステークホルダーの皆さまに環境負荷改善の情報を分かり易くお伝えしています。また、地域社会の皆さまに貢献できるよう、様々な社会貢献活動にも積極的に参加しています。

こうした取り組みの基本はすべて人であり、「人づくり」が重要であると考えています。生産現場に欠かせない技能の向上や継承、お客さまに総合的に営農提案できる人材やグローバルに活躍できる人材の育成に加え、女性の活用や外国人の採用等、ダイバーシティにも留意してまいります。

井関グループは、「農業機械を通じて社会に貢献する」という使命を抱き、引き続き「豊かで、持続的発展可能な社会」の実現に向けてステークホルダーの皆さまと共にさまざまな課題に取り組みながら、社会的責任を果たして参りたいと思います。引き続き皆さまのご指導、ご支援をお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員
木村 典之

目次

- ・メッセージ 1
- 〈特集〉
- ・企業理念 3
- ・夢ある農業応援団 5
- ・農業と農業機械を通じて貢献 7
- 〈経済性報告〉
- ・事業の概要 9
- ・主な商品 10
- ・国内事業 11
- ・海外事業 13
- 〈社会性報告〉
- ・企業統治とコンプライアンス 15
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション 16
- ・お客さまの満足を得るために 17
- ・地域社会の皆さまとともに 21
- ・株主・投資家の皆さまへ 23
- ・お取引先の皆さまとともに 23
- ・従業員とともに 24
- 〈環境報告〉
- ・井関グループの環境経営 25
- ・第2次環境中長期目標と2014年度実績 26
- ・事業活動と環境負荷 27
- ・環境リスクマネジメント 28
- ・環境会計 28
- ・環境負荷の低減 29
- ・環境負荷低減の取り組み事例 31
- ・環境適合設計への取り組み 33
- ・生物多様性保全への取り組み 35
- ・グリーン購入・グリーン調達 36
- ・DBJ環境格付 36
- ・4製造所の環境パフォーマンス 37

「環境報告書」とは、事業者（企業、団体、学校等）が、自らの事業活動によって生じる環境負荷や、環境に対する考え方、取り組み等を社会に対して定期的に公表するものです。

環境省ホームページより

報告書の対象
対象期間：2014年4月～2015年3月の活動を中心に記載しています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しております。
対象範囲：国内を対象としています。
対象組織：井関農機㈱と関連グループ企業及び国内販売会社を対象としています。
参考にした資料：
環境省「環境報告書ガイドライン（2012年版）」
「環境報告書の記載等の手引き（第3版）」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」

表紙の写真：初夏の棚田 新潟県上越市

〈井関の精神 ～創業者の理念～〉

“農家を過酷な労働から解放したい”

創業者 井関邦三郎は、手作業や畜力を用いた過酷な農作業を機械化を通して、農業の省力化と更なる発展に努めてきました。「人からほめられるような、ええもんをつくるんやぞ」、お客さまに喜ばれる商品・サービスを提供することにこだわり続けた創業者の想いは、今もなお「井関の精神」として連綿と受け継がれています。



創業者 井関邦三郎

〈社是〉

当社は

1. 需要家には喜ばれる製品を
2. 従業員には安定した職場を
3. 株主には適正な配当を

経営理念とし、もって社会的使命を達成する

〈お客さまに喜ばれる商品の提供〉

“総合農機専門メーカー”として
農業の機械化・近代化に貢献

世界に先駆けて自脱型コンバインを開発

現在の日本の主流となっている自脱型コンバインを1966年（昭和41年）に発表し、翌年発売。当時は、大型コンバイン導入のために外国製の普通型コンバインがあったが、日本の稲作に合う「農家の皆さまに喜んで使ってもらえるコンバインを造ろう」と技術陣が追い求めた結論が、自動脱穀機と刈取機を結合した「自脱型コンバイン」であったのです。



二輪後傾苗タンク式田植機の開発

1971年（昭和46年）、当時課題であった沈み込みを防止するプラスチック製フロートを使用した田植機「PF20」を試行錯誤の末開発。これまでに無い独自の「二輪後傾苗タンク式」として、日本の田植機のスタンダードとなった。愛称の「さなえ」は広く普及し、「さなえ」は当社田植機の代名詞ともなりました。



〈技術開発〉

“ええもん”をお客さまに提供するために！

特許査定率日本一！・分野別公開数14年連続第1位

「お客さまに喜んでいただける商品の提供」という思いから、新しい技術の開発、投入、実用化に積極的に取り組んでいます。「特許行政年次報告書 2015年版」において

- ・2014年の特許査定率 第1位（特許査定率：99.2%）
- ・2013年の分野別公開数 第1位（その他の特殊機械分野）となりました。

※詳しくは、「知的財産報告書」及び当社ホームページにてご紹介しております。



ロータリ植込み杆[田植機]

1985年（昭和60年）にロータリ植込み杆の開発に成功。翌年、業界初ロータリ式田植機を商品化。1回転で2株植え付けができることで、田植機の能率を高めることを実現しました。

- ・ロータリ式植付装置 特許2137045号
- 「全国発明表彰 発明賞」を受賞



ズームオーガ[コンバイン]

1999年（平成11年）に「スイング&ズーム」オーガを発表。籾排出用のオーガを伸縮自在とし、コンバインの機体を移動させることなく容易に排出口の位置合わせができる装置で、高能率な籾の排出作業を実現しました。

- ・コンバインのズームオーガ 特許3282587号
- 「四国地方発明表彰 発明協会愛媛県支部長賞」受賞

日本農業にイノベーションをもたらした発明

自脱型コンバインと田植機
「戦後日本のイノベーション100選」に！

■稲作労働時間の変化〈10aあたり稲作労働時間〉

	1954年	2010年
種子予措・育苗・田植え	37.55時間	3.33時間
稲刈り・脱穀	57.20時間	3.54時間

公益社団法人発明協会「戦後日本のイノベーション100選」第1回発表

- 2つの発明がなければ、あれほど短期間に農村労働力が都市に集中することはなく、高度経済成長もあれほど迅速には進まなかったであろう。
- かつての稲作、特に田植えと稲刈りは過酷労働の連続で、農家の人々が健康を害することが多かった。田植え、収穫作業の機械化は長年にわたる農家の夢で、これに応えようと、私財までつぎ込み発明に献身した人の数は無数に及ぶ。
- 田植機、自脱型コンバインの活躍は国内だけではない。〈～中略～〉国際化時代の今日、田植機・自脱型コンバインで培った技術力が発揮されるのは、これからだろう。

※発明協会発表内容より抜粋 戦後日本のイノベーション100選において、コンバインの解説に当社の取り組みが紹介されました。

「豊かで、持続的発展可能な社会」の実現へ ハードとソフトの両面から農業の発展に貢献する

“夢ある農業応援団！ISEKI”

農業を取り巻く環境が大きく変化している中で、ハード（農業機械）からソフト（生産管理や栽培技術）にわたる幅広い営農提案をすることで、お客さまの夢ある（＝儲かる）農業の実現に向けて、井関グループの総力を結集し、全力で農家の皆さまを応援しています。



「夢ある“農業女子”応援Project」で農業女子をサポート

農林水産省主催の「農業女子プロジェクト」に総合農機メーカーとして唯一参画しています。当社が取り組む「夢ある“農業女子”応援Project」では、女性が農業をする中で大変だと感じていること、困っていることを共有しサポート。農業女子が持つ課題に向き合い共に解決していくことで、農業界を盛り上げていきたいと思ひます。

「農機取扱いセミナー」を実施

農業機械の使い方や特徴などの基本的なことをはじめ、農業女子が自分でできるメンテナンスセミナーを茨城県つくばみらい市で実施。女性農業者が本当に知りたい“農業女子のマニュアル”を作成したほか、現在は農業女子からの要望で地域開催も行っています。

「農業女子トラクタ」を商品化

女性が農業に従事していく中で、農業機械の取扱いに苦労しているケースは多く、セミナーでも多数のご要望・ご意見をいただきました。また、農業機械オペレータ分野でも女性農業者の皆さまの活躍が増加してきていることから、「農業女子トラクタプロジェクト」を立ち上げ、商品化しました。



しろブチZ15 特別仕様

耕作放棄地再生支援と地域活性化支援

耕作放棄地の面積はこの20年間で増加し続け、全国で約40万haと報告されています。耕作放棄地は、特に中山間地に多く、地域内の農業後継者の減少が主要因で発生しているために地域の過疎化と疲弊を併発しており、日本農業の解決すべき問題の重要なひとつであります。こうしたことから井関グループは、「夢ある農業応援団」として耕作放棄地の再生や地域の活性化に向けた支援活動に積極的に取り組んでいます。

耕作放棄地の問題点

- 景観の悪化
- 鳥獣害、病害虫の発生原因となる
- 農地として再生させるために、多大な労力を必要とする



和歌山県での耕作放棄地再生と地域活性化

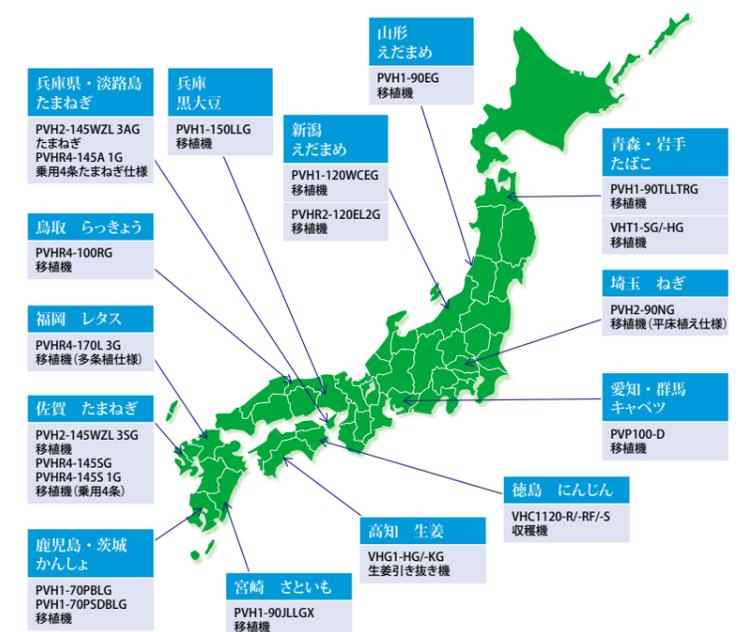
当社と(株)中セキ関西は、和歌山県の「企業のふるさと制度」に参画し、橋本市の中山間地にある西畑地区の「畑ごんぼ復活」に向け取り組んでいます。同地区では江戸時代に「畑ごんぼ」を特産品として栽培していましたが、収穫時の掘取り作業等が大変な重労働であったことから、昭和初期には廃れてしまいました。同地区では、80年ぶりに幻の畑ごんぼを復活させることになり、当社は、2013年4月から、耕作放棄地の再生や収穫作業の課題解決に向けた提案を行っております。2年目を迎えた2014年は、前年よりも多くの耕作放棄地再生を実現しました。こうして復活した幻の「畑ごんぼ」は、和歌山県の優良な県産品を選定・推奨する制度である「プレミアム和歌山」に選ばれました。



地域伝統作物栽培の栽培支援

地域伝統作物栽培の機械化、栽培管理や営農ソフトに関する研修会等を実施し、地域農業の発展・活性化に向けた取り組みをサポートしています。また、各地域の特産品に対応した機械の商品化を通じて、地産地消を応援します。

〈伝統作物・地域特産品応援機の一例〉



石川県での能登大納言の取り組み

奥能登特産の能登大納言小豆の生産量増加を目指した研修会で、農業機械の実演や営農ソフト等に関する研修を実施し、安定収穫へ向けた取り組みをサポートしています。



「豊かで、持続的発展可能な社会」の実現へ
「農業と農業機械」を基軸に循環型社会形成に貢献する

自然・社会・企業の調和を目指した活動を通じて、
持続可能な社会の形成に貢献いたします

井関グループは、創立以来農業と共に歩んでまいりました。「農業と農業機械を基軸」とした経営理念のもとに、自然・社会との調和を図った環境保全活動を推進しています。



環境負荷を低減する商品の開発と普及促進

井関グループは、グループをあげて「エコ認定商品」の開発と普及促進に取り組んでいます。製品アセスメントシステムを活用して耐久性・燃費・作業効率等を改善することにより、環境適合設計及び「エコ商品」認定機種の増加を推進しました。当社独自の環境適合設計基準をクリアした商品にのみ環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用し、認定商品の環境負荷改善の情報をお客さま、及び全てのステークホルダーにより分かりやすくお伝えすることを目的としています。



■ **エコ認定商品の開発と普及状況**

〈2014年度エコ商品認定機種〉

対象商品		エコ商品
乾燥機	GHL50~65H	
乗用田植機	NP50、NP60、NP70、NP80、NP60D	
コンバイン	HFR463、HFR450	

〈エコ商品国内売上高比率〉

2013	2014
4.3%	9.4%

フード・アクション・ニッポン アワード 2014「研究開発・新技術部門」で受賞!

井関グループでは、農林水産省が主催する国産農産物の消費拡大の取り組みである「FOOD ACTION NIPPON 推進本部」の登録第1号企業として、食糧自給率向上に向けた活動を展開しています。

「フード・アクション・ニッポン アワード」は、食糧自給率向上に寄与する事業者・団体等の取り組みを一般から広く募集し、優れた取り組みを表彰する制度です。当社は、その内の『研究開発・新技術部門』で、2014年度に「植物生育診断装置」が優秀賞を受賞し、田植機さなえNPシリーズが入賞しました。

植物生育診断装置

愛媛大学様と共同開発した装置で、作業時間の短縮、生産コスト低減などが期待でき、ひいては国産農産物の低価格化、消費拡大に寄与することが期待されるとして優秀賞を受賞しました。



植物生育診断装置

田植機さなえ NPシリーズ

あぜ際の植え始め位置に苗を植えられないという田植機の課題を解決し、従来は人の手でやられていた補植作業が不要となり、省力化を実現するとして入賞しました。



田植機さなえ NPシリーズ



【これまでの受賞：トラクタ、田植機、コンバインの3機種で優秀賞受賞】

2010年	「疎植田植機」優秀賞
2011年	「業界初！7条刈コンバインHJ7120」優秀賞
2012年	「業界初！遠赤ヒートリサイクル穀物乾燥機の開発」入賞
2013年	「乗用車感覚で操縦できる農機で、農作業の効率アップ」優秀賞（対象：トラクタNTAシリーズ）

2014年農林水産省研究成果10大トピックスに「うね内部分施用機」が選定されました!

2014年12月10日発表の「2014年農林水産省研究成果10大トピックス」に、独立行政法人「農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター」様と共同開発した「うね内部分施用機」が、『施肥量を大幅に削減できる「うね内部分施用機」のラインナップが完成』として選定されました。



うね内部分施用機

うね内部分施用機は、露地野菜作のうね立て作業において、肥料を無駄なところに施用しないトラクタ用作業機です。

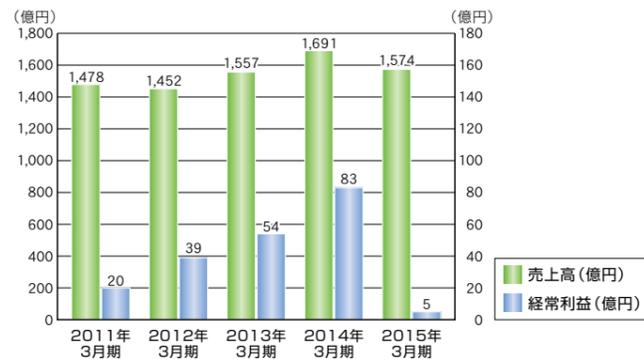
今回、うね内部分施用機の5機種が市販化されラインナップが完成したこと、当商品の使用により肥料の施肥量が30~50%削減できること等、低コスト・省力化技術と環境負荷低減技術として、生産現場への普及が期待されることから選定されました。

事業の概要

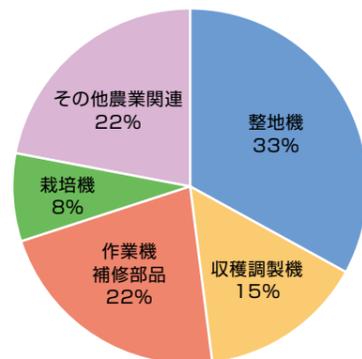
〈会社概要〉

社名	井関農機株式会社 ISEKI & CO., LTD.
本社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700番地 電話 089-979-6111 FAX 089-978-6440
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号 電話 03-5604-7602 FAX 03-5604-7701
創立	1926年8月(大正15年8月)
資本金	233億4,474万円(2015年3月31日現在)
従業員数	連結: 6,039名 単体: 754名(2015年3月31日現在)
事業内容	当社はつぎの商品の製造および販売を主要な事業内容としております。 整地用機械 …… トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機 栽培用機械 …… 田植機、野菜移植機 収穫用機械 …… コンバイン、バインダ、ハーベスタ 調製用機械 …… 粉すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機 その他 …… 作業機、補修用部品、農業用施設

〈連結業績の推移〉



〈2015年3月期商品別売上高の割合〉



〈財務諸表〉

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	6,603	支払手形及び買掛金	38,713
受取手形及び売掛金	30,404	短期借入債務	39,075
棚卸資産	47,711	長期借入債務	18,520
その他	4,631	その他	36,765
		負債計	133,073
流動資産計	91,851	資本金	23,344
		資本剰余金	13,454
有形固定資産	92,992	利益剰余金	15,658
無形固定資産	1,105	自己株式	△986
投資その他の資産	18,189	その他有価証券評価差額金	2,979
		土地再評価差額金	12,401
固定資産計	112,287	為替換算調整勘定	1,771
資産合計	204,138	退職給与に係る調整累計額	750
		少数株主持分	1,624
		純資産計	71,085
		負債・純資産合計	204,138

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

科目	金額(百万円)
売上高	157,417
売上原価	111,777
売上総利益	45,640
販売費及び一般管理費	46,175
営業利益	△535
営業外収益	2,125
営業外費用	1,091
経常利益	499
特別利益	1,680
特別損失	874
税金等調整前当期純利益	1,304
法人税等	1,633
少数株主利益	△9
当期純利益	△319

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

主な商品

お客様のニーズに幅広くお応えします!

お客様の経営規模や地域など幅広いニーズにお応えするため、営業・開発・製造が一体となって取り組むほか、省エネ・低コスト農業や環境保全・農作業安全などにも配慮しながら商品化しています。国内においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作分野への機械化、また農業のIT化や農業機械のロボット化、植物工場など先端技術活用にも取り組んでいます。海外においても農業機械はもとより、芝刈用、軽土木用、環境保全用と幅広い分野で、地域やお客様のニーズに合った商品を提供しています。

トラクタ



田植機



コンバイン



輸出用製品



その他の製品



耕うん機・管理機

うね内部分施用機

野菜移植機



バインダ



乾燥機



粉すり機



計量選別機



コイン精米機



養液栽培施設

国内事業

大きく変化する農業環境へ対応した取り組みを展開し、事業拡大を図ります！

農業の変化
↓
成長産業へ

先端技術・スマート農機

生産性の向上や効率化に向けて、ICTやロボット技術などの先端技術を活用した「スマート農機」や「営農・管理ソフト」の開発と普及促進を図っています。



国内農業は従来の食用米を中心とした体系から、飼料米、畑作・野菜作等、栽培体系が多様化しております。

農業の大規模化が進み、農業のIT化や農業機械のロボット化等、近年目覚ましい変化を遂げる中、「省エネ・低コスト」はもちろん、お客さまの経営規模や地域性など幅広いニーズにお応えする商品ラインナップに加え、高品質な営業サービスの提供やお客さまの農業経営に合った提案を行う「お客さまへのサポート力」を一層強化しています。

野菜作機械拡充・転作支援

水田を活用した大豆・麦・野菜等への転作、生産拡大に対しては、野菜作など新しい機械化体系に向け、品揃えを強化しているほか、機械活用のノウハウとあわせて転作支援をしています。



大規模拠点整備・大型農機の投入

農業の大規模化に対しては、「大型機械のラインナップの拡充」や「大規模拠点の整備」を国内各地で実施しています。



営農提案・担い手支援

低コスト・省力生産や転作などの栽培技術の確立に向けては、ハードとソフトの両面から営農提案できる人材を育てる「アグリヒーロー応援プロジェクト」を展開し、農業法人や大規模農家、新規就農者や農業女子など、これからの農業を背負って立つ担い手支援を行っています。



「そこに行けば**農業の先端営農技術**が見える!!」

「夢ある農業総合研究所」2015年10月設立予定

— 日本の農業を担う先端営農技術研究・普及支援の拠点 —

疎植栽培や直播等の生産コスト低減をはじめとする営農提案の強化や、次世代を見据えた先端技術の利活用、日本農業が抱える高齢化や農業の大規模化などへの課題への対応、転作作物の生産性向上など、営農技術だけでなく営農ソフト全般の研究・実証・普及を大学や研究機関と連携しながら取り組んでまいります。



完成予想図（2015年10月設立予定）

〈活動の概要〉

- 先端営農技術研究
 - ①低コスト栽培、新品種栽培等の先端栽培技術研究・実証
 - ②ICT、ロボット、植物工場等の先端農機研究・実証
 - ③農業ICTのデータ情報分析と有効活用の研究
- 営農普及支援
 - ①担い手、農業法人等に対して営農全般のコンサルティング
 - ②営農提案できるグループ社員の人材育成
 - ③営農情報の発信

海外事業

海外市場は、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州事業



1971年ベルギーにヨーロッパISEKIを設立して以来、景観整備市場を中心にトラクタや芝刈機などの商品を投入、販売エリアを拡大してきました。顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

子会社化したISEKIフランスを中心に市場拡大を加速してまいります。



2014年7月に始動したISEKIフランス社

北米事業



北米においては、アメリカに広い販売網をもつ農機メーカーAGCO社に、コンパクトトラクタをはじめユーティリティトラクタなどをOEM供給しています。顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。

新たな戦略商品であるエコノミートラクタの本格販売により、市場拡大を目指します。



インドネシア生産のエコノミートラクタ

会社名〈国・地域〉

- ① N.V ISEKI Europe S.A.S 〈ベルギー〉
- ② ISEKI France S.A.S 〈フランス〉
- ③ ISEKI-Mashinen GmbH Deutchaland 〈ドイツ〉
- ④ 東風井関農業機械有限公司 〈中国〉
- ⑤ ISEKI SALES (THAILAND) CO.,LTD 〈タイ〉
- ⑥ PT.ISEKI INDONESIA 〈インドネシア〉



中国事業



農業の機械化が急速に進む中国市場では、事業統合した東風井関農業機械有限公司における新商品投入や開発スピードを速め、取り組みの強化を図ります。

- ・商品ラインナップの拡充や販売体制の強化により、売上を拡大します。
- ・新工場の建設に着手します。



現地の展示会では幅広いラインナップを紹介

アジア・オセアニア事業

- ・タイ：販売網拡大による本格事業展開を図ります。
- ・インドネシア：
 生産：周辺国への輸出、欧米向け機種への拡充による生産を拡大します。
 販売：トラクタに加え、田植機、コンバインなどを投入し、品揃えを強化します。



インドネシア生産の新型機を投入

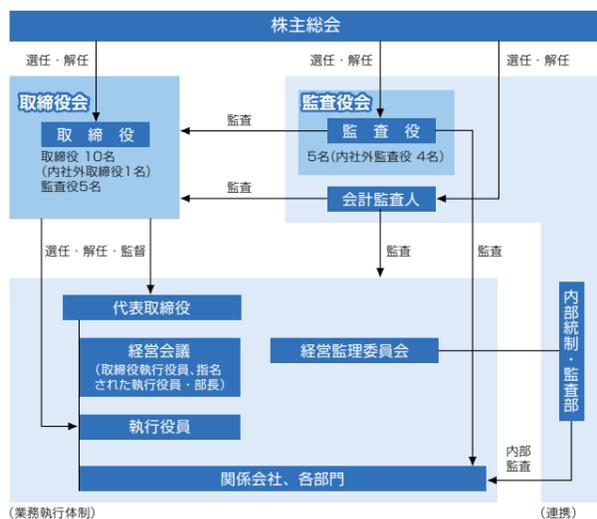
企業統治とコンプライアンス

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応して、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。また、お客さまや株主の皆さまをはじめとするステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンス体制

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営上の基本事項について意思決定しています。業務執行については各執行役員が担当業務の職責を果たすとともに、経営会議を原則として月2回開催して最新情報を共有しつつ、事業展開のあり方及びリスクの存在とその防止・回避策等を協議・報告し、健全な経営を行うべく努めています。

監査役は、取締役会及び経営監視委員会に常時出席するほか、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の監査を行うと共に、経営会議等の重要な議案や取締役の業務執行状況を厳正にチェックし、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。また、会長を議長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする経営監視委員会を設置し、施策の審議と進捗状況のフォロー、コンプライアンスの徹底状況をチェックしています。



グループ内部統制の確立

内部統制基本方針を定め、内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っています。取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図り、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っています。また、内部統制に関わる組織としてグループの監査、モニタリングを行っている内部統制・監査部を業務執行部門から独立した経営監視委員会の下に置き、中立性を高めています。

コンプライアンス体制

会長を議長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監視委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底状況をフォローしています。グループ全社員を対象に、年間計画を策定して継続的に研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図り、不正と不祥事を未然に防ぐことに努めています。

公正取引の取り組み状況

公正・公平な取引の実施に向けて、統合的な「行動指針」及び「独占禁止法遵守マニュアル」の作成、配布や定期的な研修の実施により周知徹底に努めています。また、相談窓口の設置や定期的な監査の実施等、リスク管理体制の充実も図っています。

当社は、施設工事の入札に関して、独占禁止法に基づく公正取引委員会による立ち入り検査を受け、2015年3月26日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、連結子会社である(株)中セキ北海道においても、2014年7月に施設工事の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けており、当社及び(株)中セキ北海道は、当該検査に全面的に協力しています。

当社は、本件の重大性を強く認識し、再発防止策の策定・実践や人事の刷新等、再発防止に努めています。体制面では、2015年5月1日付で、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を業務執行部門から独立した経営監視委員会の下に置く体制としました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すと共に、販売子会社を含めた研修の充実を図っています。新体制の下、今後とも更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとの良好な関係のために!

当社は、ステークホルダーとの良好な関係を築くため、お客さまをはじめ地域社会や株主・投資家の皆さま、お取引先さま、従業員等の皆さまに対して、透明性のある情報開示に積極的に取り組んでいます。



井関グループの主なステークホルダーとのコミュニケーション

井関グループでは、社会的責任の基本的事項として、ステークホルダーごとに果たすべき責任を認識し積極的に情報開示に取り組むほか、様々なコミュニケーションの機会を創出しています。

ステークホルダー	対話方法
お客さま	営業・技術サービス窓口 営農情報誌、商品カタログ・DVD ホームページ、メール問合せ、相談通報窓口 営農支援サイト (i-Next) ユーザー会・ディーラー会 展示会・実演会、研修会・講習会、営農・技術支援
地域社会	経済団体・業界団体を通じた諸活動 環境報告書、知財報告書による情報発信 ホームページ、メール問合せ、相談通報窓口 工場見学&展示館 (ISEKI Dream Gallery) を活用した情報発信 社会貢献活動 ボランティア活動 行政、研究機関、学校等との連携
株主 投資家の皆さま	各種報告書 (有価証券報告書、アニュアルレポート、環境報告書、知財報告書、等) ホームページ、メール問合せ、相談通報窓口 IR活動 株主総会 各種調査への回答
お取引先さま	協会会社IR説明会 視察研修会 ホームページ 調達先経営サポート
従業員	社内報、情報誌、環境報告書、知財報告書 社内IR・労使協議会・販社社員大会 ホームページ、イントラネット、メール問合せ、相談通報窓口 能力開発に資する多様な研修

お客さまの満足を得るために

〈アグリヒーロー応援プロジェクトの取り組み〉

井関グループでは、農業機械のみならず生産管理・栽培技術を含めた多面的な営農活動を提案することにより、農家の皆さまを応援する「アグリヒーロー応援プロジェクト」に取り組んでいます。

わが国の農業環境は、土地利用の大規模化・生産コストの低減が求められています。また、水田での主食用の稲作から飼料用の稲作、麦、大豆などへの作付け転換が進められています。水稻から他の作物へ変わることは、栽培方法そのものが大きく変化するほか、農地管理や作業手順管理、栽培管理などの管理作業の精度向上も求められます。こうした国内農業の変化に合わせ、農業経営全般の営農ソフトについても農家の皆さまに提案を行っていくことで、日本農業に貢献してまいります。

アグリヒーロー応援プロジェクトの概要

1. 「アグリヒーロー」とは、日本農業を支える農家の皆さまのことで、井関グループでは、農業機械だけでなく生産管理や栽培技術など農業経営全般の営農ソフトを提案し、現場でサポートすることで、アグリヒーローの皆さまを応援しています。
2. 自ら考え、お客さまに儲かる農業の提案ができる人材を当社グループ内に育成しています。
〈育成する人材方針〉
 - ・栽培の基本となる土づくりを提案できる。
 - ・大豆、麦、野菜、水稻の栽培技術、低コスト生産技術を提案できる。
 - ・ICTを用いた作業管理、経営管理ができる。



アグリヒーロー応援メンバーの育成

つくばみらい市にある当社の中央研修所において、アグリヒーローの皆さまを応援する当社グループ販売会社メンバーを対象に、2014年4月より研修を実施しており、すでに全国のアグリヒーローの皆さまの応援を開始しています。



〈ICTを活用したソフトの開発・普及への取り組み〉

農業の効率的な運営や生産コストの低減のため、労働力の有効活用、データ分析による農作業を支援するシステムが求められています。これから規模を拡大していく経営体においては、生産管理や栽培技術を再構築するという課題があります。これらを解決するため、ICTを活用したソフトの開発・普及に取り組んでいます。

作業・機械管理システム

機械の作業情報を「見える化」するシステム。

*「アグリサポート」

作業実績、肥料農薬管理、機械情報をデータ化し、日々の作業を改善することで農業経営をサポートするシステム。GPSやセンサー等を活用したスマート農機をラインナップし、精密農業「スマート農業」を実現可能にします。



アグリサポート対応のスマート農機・収量コンバインの概要

営農管理ソフト

生産、作業、収穫、出荷の計画や実績を集計・分析し、農業経営・生産・品質を見える化するシステム。

*「スマートファーマーズサポート」

PDCAマネジメントによる生産性向上や高品質、ブランド化など農業経営の改善に貢献することが期待されます。

〈先端営農技術の研究・普及への取り組み〉

農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、先端営農技術としてICTやロボット技術等を活用した先端農機の開発・普及、省力・低コスト栽培や新品種栽培等の先端栽培技術の研究・普及に、各試験研究機関や大学等と連携しながら取り組んでいます。

先端農機の開発・普及への取り組み

石川県農林総合研究センター様と共同研究中の「可変施肥田植機」をもって、東日本大震災の被災地を復興し、食料生産地域として再生するための国の実証事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に参画し、実証研究を推進しています。また新たに、農林水産省の「平成26年度農林水産業におけるロボット技術導入実証事業」にて、全国ベースで実証試験を推進しています。

〈可変施肥田植機〉

走行中に水田土壌の作土の深さと肥沃度に合わせて施肥量を高精度に制御することで、稲の倒伏軽減によるコンバインでの収穫ロス低減、米の品質の安定、無駄な肥料の削減等が可能になります。



省力・低コスト栽培技術の開発・普及への取り組み

省力・低コスト農業に向けて、疎植栽培や直播栽培の普及を図っています。疎植栽培では、当社の疎植栽培指導員が農家の皆さまに、土づくりから収穫まで総合的な栽培管理の提案等を行っています。

また、更なる省力・低コスト化を追求した新技術の実用化に向けて「密播疎植」の研究を行っています。その他、宮城県古川農業試験場様の「簡易乳苗」と当社の「疎植栽培」とを持ち寄って、省力・低コスト化に加え、育苗施設の効率利用に向けた共同研究も進めています。井関グループでは、密播疎植の実用化に向けてテストを行っています。(株)中セキ東北山形支社が実施した栽培試験では、密播疎植の稲（播種量225g）は、通常播種の稲（播種量180g）と同等の生育・収量を示しました。

〈密播疎植のメリット〉

- ・苗箱数が減るので、育苗コストが削減できる。
- ・苗運びに要する労力が、さらに軽減される。
- ・時間当たりの作業面積が向上し、経営規模拡大につながる。

■中セキ東北山形支社が実施した密播疎植の栽培試験結果

場所	山形県遊佐町
品種	はえめき
播種日	4月16日
田植日	5月12日
施肥量	元肥5.6 追肥2.0 [N: kg/10a]

225g播き

180g播き

田植時の苗(播種後26日)の比較

試験区	播種量 (g/箱)	栽植密度 (株/坪)	田植使用苗数 (箱/10a)	収穫 (kg/10a)※1
密播 疎植	225	37	6.3	526
通常播種 疎植	180	37	9.0	545
慣行	180	63	※2	525

※1: 坪別による調査。精玄米は1.9mm以上 ※2: 圃場一部での実施のためデータ無し

37株/坪: 条間30cm×株間30cm

63株/坪: 条間30cm×株間17.5cm

〈WEBや情報誌等による情報発信〉

お客さまに対して、農業機械の情報に留まらず省力・低コスト栽培技術等の営農技術を、ホームページや情報誌「ふあーむ愛らんど」を通じて紹介しています。ホームページにある営農情報では、分かり易いよう社員の体験を写真を交えながら紹介するコーナーも設けています。また、「ふあーむ愛らんど」では、農業の最前線にいらっしゃるお客さまを幅広く紹介したり、複合経営や6次産業など農業経営に役立つ情報も掲載しています。



ふあーむ愛らんどは平成7年の創刊

お客様の満足を得るために

井関グループでは、総合農機専門メーカーとして、社是である「**需要家には喜ばれる製品**」を提供しつづけることを社会的使命とし、時代とともに変化する市場ニーズを的確に捉え、そのニーズに合致した商品・サービスの提供をタイムリーに行うことで、お客さまに満足を得ていただけるような事業活動を展開しています。

〈井関の商品品質づくり〉

お客様の満足度向上を目指して

お客様の信頼に応える商品・サービスのご提供のために

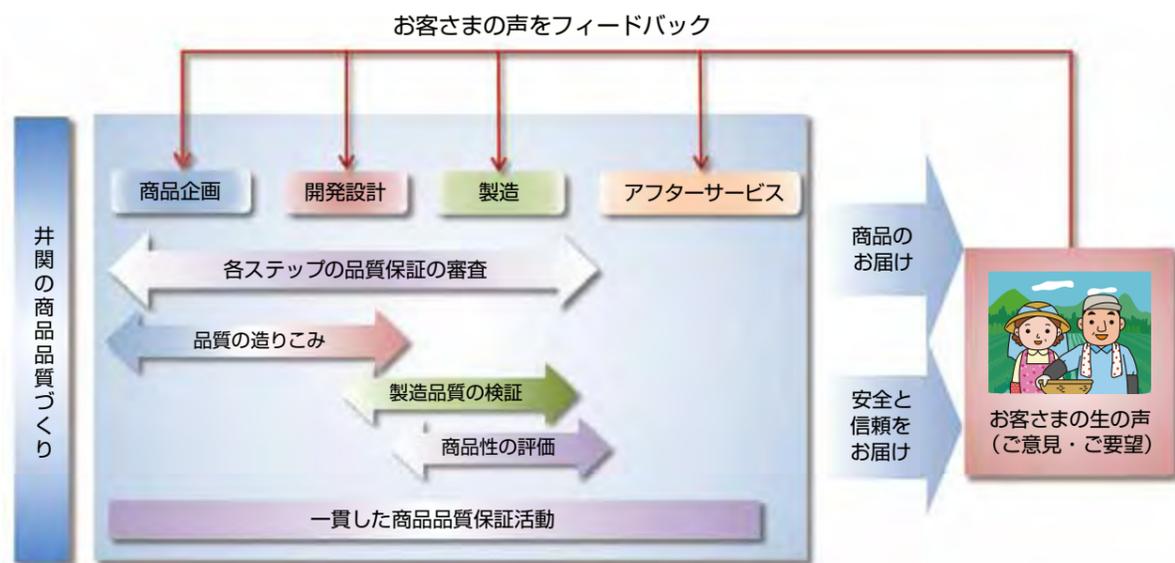
- ①お客様の声のフィードバック体制
- ②各商品化ステップごとの品質保証審査
- ③全社あげてのバックアップ体制

などにより、常にお客さまを思う気持ちで井関の商品品質づくりを推進しています。

お客様の安全・信頼に応える商品づくりのため『お客様の生の声』をお聞きし、商品企画から開発設計、製造、アフターサービスまで一貫した物づくりの中で、各ステップ毎に品質保証の審査を行っております。

最初に商品企画・開発設計において品質の造り込みを行い、次の段階で製造品質を検証し、最後に商品性の評価をしています。

このようにお客様の信頼にこたえる商品をお届けするために、一貫した商品品質保証活動を展開しています。



〈リコールへの対応〉

お客さまが使用している商品に問題が発生し、改善措置が必要と判断した場合には、お客さまの安全を第一に優先し、商品の点検・修理を迅速に実施しています。また、リコールの実施に当たっては、関係機関^(※1)に届出・報告すると共に、井関農機のホームページ上に情報を開示し、お客さまへの注意喚起・情報提供に努めています。

お知らせ

リコール届出に関するお知らせは、ホームページに掲載しております。以下のアドレスにてご覧ください。

<http://www.iseki.co.jp/news>

〈リコール件数の年度推移^(※2)〉

年度	2010	2011	2012	2013	2014
リコール件数	6	2	3	3	7

※1 国土交通省、農林水産省、経済産業省など
 ※2 国土交通省へのリコール届出件数

〈サービス対応の取り組み〉

井関グループでは、お客さまがご購入いただいた商品を「安心」かつ「安全」にご使用いただくため、サービス活動を実施しています。

ビフォーサービス

- 安全研修会
全国各地の販売会社にて、商品を安全にお使いいただくための研修会を開催しています。
- 納入試運転指導
ご購入いただいた商品について、試運転時にチェックシートに基づいてお客さまに使用方法の指導を実施しています。



アフターサービス

- 故障対応
使用時に発生した不具合については、各地の営業所・サービスセンターよりスタッフが迅速な修理を実施いたします。
- 点検・整備
ご要望に合わせ、来シーズンも安心してお使いいただくための点検・整備も承っています。
- 調子伺い
新車・整備車について、ご使用後の調子伺いを実施しています。



〈農業機械整備士国家資格取得者〉
2014年度1,151名

資格	人数
1級	599人
2級	552人

社内研修

茨城県にある中央研修所では、全国各地のサービススタッフの技能向上のための研修を定期的に開催しています。

〈お客さま相談窓口・お問合せの取り組み〉

各種お問合せコーナー

井関農機ホームページの「お問合せ」コーナーにて、メールでのお問合せを受け付けております。以下のアドレスにて、ご覧ください。

<http://www.iseki.co.jp/contact>

「お問合せ」コーナーでは、次のような内容のお問合せを受け付けております。

- ①商品に関する各種お問合せ
- ②会社全般に関するお問合せ
- ③投資家情報に関するお問合せ
- ④環境への取組みに関するお問合せ など

2014年度のメールでのお問合せは、約350件あり、全てに対してご回答と対応を実施しました。電話でのお問合せは、約300件あり、農業機械以外のその他（施設や関連商品など）のお問合せも多くあり、お客さまはもちろんのこと、行政機関・設計事務所・警察など様々なお問合せ全てに対して、担当部署が丁寧にお答えしています。

〈2014年度のメールでのお問合せ実績：約350件〉

商品	問合せ割合
トラクタ	29%
耕うん機・管理機	13%
田植機	17%
コンバイン	15%
その他	26%

〈2014年度の電話でのお問合せ実績：約300件〉

商品	問合せ割合
トラクタ	32%
耕うん機・管理機	9%
田植機	13%
コンバイン	12%
その他	34%

地域社会の皆さまとともに

〈ISEKI Dream Gallery による情報発信〉

当社は、松山、熊本、新潟の各製造所に展示館「ISEKI Dream Gallery (略称「IDG」)」を設置して、「社会科見学」や「食育」の一環として訪れる小中学生をはじめとして、工場見学に訪れるお客さまや地域の皆さまに情報発信を行っています。IDGでは、「創業の歴史」や「モノづくりや技術」に焦点を当てると共に、「現在のそして未来の農業」に対する取り組みを展示・紹介するほか、「地産地消」や「食料自給率向上」に向けた取り組みなども紹介しています。

●ISEKI Dream Gallery (松山)

井関松山製造所内にあり、主にトラクタの製造工程 (モノづくり) の現場をご覧いただけます。IDGから工場見学まで3つのステップでご見学いただける「ISEKI 3STEP TOURS」にて、理解を深めていただけるよう皆さまをご案内しております。(2014年4月オープン)



●ISEKI Dream Gallery KUMAMOTO (熊本)

コンバインの製造工場である井関熊本製造所内にあり、主にコンバインの「モノづくりや技術」に焦点を当てると共に、地域に根づいた活動や自然環境との共生に向けた取り組みなどをご紹介します。(2014年10月オープン)



●ISEKI Dream Gallery NIIGATA (新潟)

田植機や野菜移植機を製造している井関新潟製造所内にあり、田植機や野菜移植機をメインに展示しています。プロジェクションマッピングや360°バーチャル田植え体験ができる装置などの新しい映像技術を取り入れています。(2015年4月オープン)



女性従業員・若手社員を中心に結成された「IDG おもてなし隊」が、「ISEKI Dream Gallery」や工場見学のご案内をいたします。

感謝の気持ちを込めて！お客さまへの「お・も・て・な・し」を合言葉に、女性・若手目線での美化運動、展示アイデアや接客方法でお迎えしています。

また、お年寄りやお体のご不自由な方にも安全に見学いただけるよう、電動カートや車いすでののご案内やスロープの設置もしています。

〈地域との交流 ～イベントへの出展〉

農業機械の展示や農作業体験などを通して、多くの方に食や農業、農業機械への理解を深めていただくことを目的に、地域イベントへの出展に積極的に取り組んでいます。

ファーマーズ&キッズフェスタ2014 (東京・千代田区)



えひめ・まつやま産業まつり -すざいもの博2014- (愛媛・松山市)



ふるさとの食 につぼんの食 全国フェスティバル (東京・渋谷区)



〈社会貢献活動の展開〉

●家族との「ふれ愛」機会に

毎年恒例行事として開催している「さなえ全国子ども図画コンクール」は、第19回目を迎え、全国から約2,000名の子どもの秀作が集まりました。井関グループでは、このコンクールを通して家族との「ふれ愛」、自然との共生を大切にしながら、農家の皆さまを応援してまいります。



全国最優秀賞：「家族ですいか作り」
山崎 直樹くん 10歳 (高知)

●未来の発明者に

第73回愛媛県児童生徒発明工夫展には、県内の小・中学校や少年少女発明クラブから97点の応募があり、井関賞を含む35点が受賞・表彰されました。当社は、審査に毎年参加し、井関賞を授与することで社会貢献を図っています。



井関賞：「交通信号機の注意信号を電波で知らせる装置」
小学校4年生

●グローバル人材の育成へ

当社では、国際的素養を身に付け将来国際的に活躍できるグローバル人材を高校段階から育成することを目的として、2014年度からスタートした文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業」の指定校となった愛媛県立松山東高校の生徒を受け入れ、グローバル企業として支援しています。

海外進出企業の国内・海外工場見学というテーマに基づき、井関松山製造所及び東風井関農業機械の常州工場 (中国) へ見学に訪れました。



●地域との交流やボランティア活動

もの育文化祭 開催 -井関松山製造所-



子ども達と米づくり体験 -株中セキ九州・井関労働組合・井関熊本製造所-



地元の学校にテント寄贈 -井関新潟製造所-



城山堀之内公園清掃 (愛媛・松山市)



東温市清掃 (愛媛・東温市)



クリーン作戦 (新潟・三条市)



株主・投資家の皆さまへ

株主・投資家の皆さまに対しては、タイムリーで的確な情報の発信が企業としての責任と心得え、各種報告書での報告、当社ホームページを通じてのタイムリーな情報開示を心掛けております。日本の農業の成長・発展に向けて積極的にサポートすることで、企業の信頼を得ることに努めています。

各種報告書やホームページによる発信

The image shows a screenshot of the ISEKI investor relations website. On the left is a navigation menu with categories like '株主・投資家の皆様へ', 'IRカレンダー', and '環境報告書'. In the center is an 'IRカレンダー' (IR Calendar) for 2015, listing events such as the 2015 3rd Quarter Financial Statement Meeting on May 18th and the 2015 3rd Quarter Earnings Report on May 14th. To the right are three report covers: the 'Annual Report 2014', the '2015 Environmental Report', and the '2015 Sustainability Report'.

お取引先の皆さまとともに

変化の激しい事業環境の中で、企業として持続的に成長していくためには、サプライチェーンの構築やグローバルな視点で対応できる「人材」が重要なポイントであると位置づけています。このため、お取引先の皆さまと協調し、一丸となって最大限の能力を発揮し、事業の発展に結びつくよう取り組んでいます。

人材育成の取り組み

お取引先さまを含めた人材育成の拠点として、社内施設での研修を実施しております。お取引先さまと共に持続的成長、発展していくためにグループの人的資産を有効活用し、様々な能力開発に取り組んでいます。

拠 点	内 容
中央研修所 (茨城県つくばみらい市)	営業力・サービス力の強化を中心とした研修
中セキ・テクニカル・トレーニング・センター (愛媛県松山市)	製造現場における技能向上を中心とした研修
夢ある農業総合研究所 (茨城県つくばみらい市) 2015年10月開所予定	先端営農技術研修・普及支援の拠点・グループ社員の人材育成

協力会社IR説明会他への取り組み

社外IR説明会の実施や優良企業見学会を実施して、共に事業発展・成長してまいります。また、各種連絡会やホームページを通じて、調達先経営サポート、透明性のある情報開示に努めています。

環境保全活動においても、「井関グループのグリーン調達ガイドライン」に積極的に協力・推進していただいた購買先さまに対して表彰制度を設けます。

従業員とともに

変化の激しい事業環境の中で企業として持続的に成長していくためには、グローバルな視点で対応できる「人材」が重要なポイントであると位置づけています。このため、従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、事業の発展に結びつくように、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

人材採用・育成への取り組み

井関グループは、社会的使命を果たすために必要な人材の確保に努め、人物本位、能力本位で採用を行っています。中でも、海外売上拡大を推進するため、グローバル戦略の本格展開に対応できる高い専門能力と貴重な経験を有する中途採用にも積極的に取り組んでいます。社内では、従業員の能力に応じた階層別研修、職種別研修、語学留学、マイスター制度の導入による技術・技能の伝承、自己啓発促進のための通信教育制度など、きめ細かい教育を進めています。



ワークライフバランスへの取り組み

一人ひとりが、その能力を十分に発揮し仕事上の責任を果たすと共に、仕事と私生活の両立を通じてより充実した人生を送ることができるよう、以下の施策を導入しています。(一部の部門が対象のものを含む)

- ①勤務地限定社員の採用
- ②フレックスタイム制による柔軟な労働時間の設定
- ③ノー残業デーの実施等を通じた時間外労働の削減

差別的扱いの禁止・人権尊重

労働法を順守し、適正な雇用管理に努め、国籍・人種・信条・性別・障害の有無等を理由とした差別的取り扱いを禁じた「倫理行動規範」を配布しています。人権を尊重した行動をとり、セクハラやパワハラなど相手の人格を無視した行為を禁じ、日頃から自分の言動に充分注意するように教育指導しています。また、内部通報制度として「倫理ホットライン」を開設し、事前察知、防止に努めています。

労働安全衛生

「健康的で安全な職場」を行動規範として掲げ、事業所、各職場毎の実態に即した安全衛生パトロールを実施し、現場の意識向上、「労働災害ゼロ」の継続、災害リスクの徹底した軽減に努めています。



ダイバーシティへの取り組み

経営戦略の一つとして、グローバル戦略と多様な人材を活かすダイバーシティの実践に取り組んでいます。外国人の雇用は、新卒・中途を問わず継続的に実施しています。女性社員の採用や能力主義の徹底を図り、女性の管理職登用を進めています。障害者の雇用は、企業の社会的責任であり、業務の適性に応じた募集・採用を進めています。いずれの取り組みも、能力と意欲ある社員に働きやすい職場環境を整備し、適正な処遇を行い、積極的な活躍の機会を作り出すことにより、最大限の成果を発揮できるようにするものであり、今後も企業の重要な人事戦略として従業員のキャリア形成をサポートしていきます。

子育て支援への取り組み

井関グループでは、厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させ安心して育児ができる雇用環境にするため、子育て支援策を実施しています。育児休業制度や育児短時間勤務制度を導入し、2014年には初の男性の育児休業取得者が出ており、今後も幅広く制度の周知、並びに取得の呼びかけを進めていきます。井関農機は、2015年7月「子育てサポート企業」としてくるみん認定を受けました。



各種セミナー開催、健康管理

【主な取り組み】

- 松山地区
テーマ：「道後探索ウォーキング大会」
(実施日) 2014年10月25日(土)
- 熊本地区
テーマ：「メンタルヘルスについて」
(実施日) 2014年5月21日(水)
テーマ：「生活習慣病における糖尿病」
(実施日) 2015年2月5日(木)



井関グループの環境経営

当社は、会社創立以来、農業と共に歩み、「農業と農業機械を軸」にした経営を行っています。環境経営においても、この経営理念の下に、自然・社会・企業との調和を図り、持続的発展可能な社会を実現するために環境保全活動を行うことを「環境理念」としています。「環境行動指針」を定め、井関グループ全体でマネジメント体制を構築し、中長期の目標を設定して全員参加で取り組んでいます。

〈環境行動指針〉

【環境行動指針】

1. 環境に配慮した開発活動
2. 環境に配慮した生産活動
3. 環境に配慮したオフィス活動
4. 環境に配慮した流通
5. 生物多様性の展開
6. 環境教育、情報公開

新任の御挨拶

「こちら環境管理室です、女性目線を大事にして頑張ります!」

井関グループの環境保全活動をサポートする環境管理室に本年4月から着任しております。これまでに築いてきた環境保全の活動を女性目線でサポートして更に盛り上げてまいります。また、地域の皆さまへの情報発信やコミュニケーションの充実を図り、企業イメージアップに繋がっていきたく考えています。

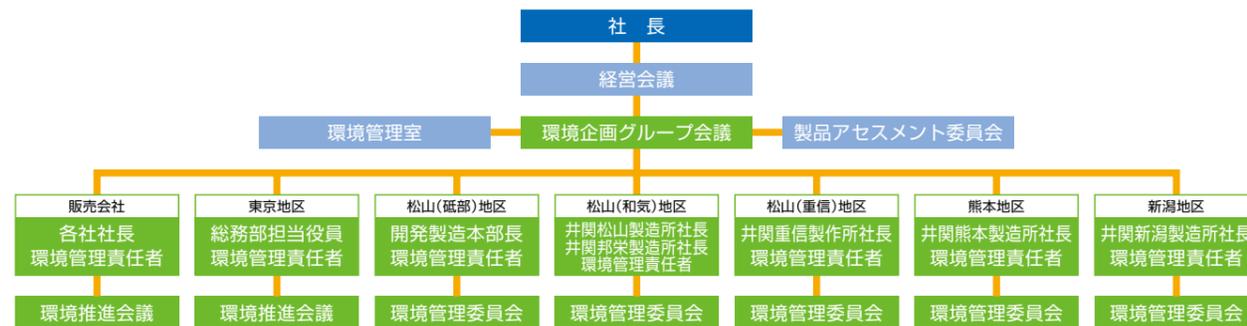


環境管理室長
楠瀬 孝子

〈マネジメントのアウトライン〉

井関グループでは、経営会議で決定された環境目標に沿って各地区別の実行計画にて活動を推進しています。そして、その進捗を環境企画グループ会議で管理し、活動実績及び今後の対応を経営会議へ報告しています。

【マネジメント体制】



〈国内販売会社では〉

井関グループの国内販売会社は、すべての販社でEA-21を認証取得し、環境負荷低減等の環境保全活動に取り組んでいます。



〈海外拠点では〉

海外拠点においても、EMS認証取得も含めた環境保全活動を本格展開していきます。

- 展開予定事業所
- ・東風井関農業有限公司 常州工場
 - ・東風井関農業有限公司 襄陽工場
 - ・PT. ISEKIインドネシア など

第2次環境中長期目標と2014年度実績

井関グループは、2011年度から2015年までの第2次環境中長期目標を明確にし、取り組んでいます。2014年度の主要な実績は以下のとおりです。

1. 第2次環境中長期目標と2014年度実績

項目	第2次環境中長期目標	2014年度の実績	評価	
低炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減	生産高当たりのエネルギー起源のCO ₂ 排出量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、8%以上削減	●CO ₂ 排出量の総量は、第2次中長期目標に対して89%の達成率、生産高当たりは99%の達成率で若干未達でした。	△
	物流CO ₂ 排出量の削減	輸送量(万トンキロ)当たりのエネルギー起源のCO ₂ 排出量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、4%以上削減	●輸送量当たりのCO ₂ 排出量は、第2次中長期目標に対して106%の達成率でした。	○
製造資源の抑制	総物資投入量の削減	生産高当たりの総物資投入量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、4%以上削減	●総物資投入量の総量は、第2次中長期目標に対して100%の達成率、生産高当たりも111%の達成率でした。	○
循環型社会の形成	水使用量の削減	生産高当たりの水使用量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、44%以上削減	●水使用量の総量は、第2次中長期目標に対して85%の達成率、生産高当たりでも94%の達成率で目標未達でした。	△
有害化学物質の抑制	PRTR法対象の化学物質使用量の削減	生産高当たりのPRTR法対象の化学物質使用量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、16%以上削減	●PRTR法対象の化学物質使用量の総量は、第2次中長期目標に対して89%の達成率、生産高当たりは99%の達成率で若干未達でした。	△
循環型社会の形成	廃棄物最終処分量の削減	生産高当たりの廃棄物最終処分量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、20%以上削減	●鋳物砂のリサイクル業者の廃業、新たな業者の選定遅れにより、埋立処分量を2008-2010年度の3ヶ年実績平均を基準とし、20%と未達になりました。2015年度は、新たな業者を選定したことから目標達成の見込みです。	×

2. 事業活動の中長期目標と2014年度実績

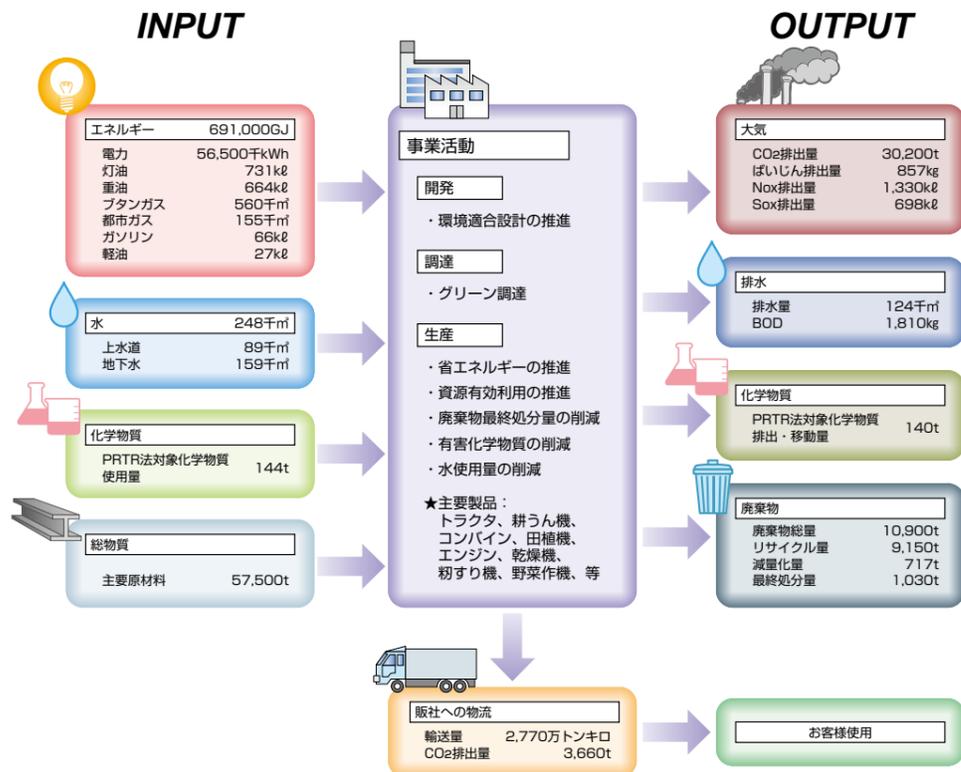
分類	実施項目	2014年度の実績	評価
環境マネジメント	①環境マネジメントシステムの質的向上	●ISO14001、EA-21の環境マネジメントシステムに沿って、各事業所、各部門の特性を生かした実行計画を策定し、活動の質的向上を図りました。	○
	②環境教育の実施	●各本部長方針に基づき、年間環境教育を設定して推進しました。	○
	③ステークホルダーへの対応	●当グループの環境保全の取り組み状況について、2004年より発行しております環境報告書及び当社ホームページを通じて情報発信をしました。	○
商品開発・サービス	①調達部品に含まれる有害物質の使用禁止・削減・抑制	●当社と取引先がある購買先企業様と共同して、当社のグリーン調達基準に沿って、有害物質の把握と削除・廃止を推進しました。	○
	②環境負荷を低減する商品を開発	●製品アセスメントシステムを活用して、耐久性・燃費・作業効率等を改善することにより、環境適合設計及び「エコ商品」認定機種増を推進しました。	○
	③製品アセスメント及びLCA評価運用の拡大	●製品アセスメント及びLCA評価を実施することによって、商品の部品製造から廃棄まで、全てのサイクルでのCO ₂ の排出量を把握する等、環境適合設計を推進しました。	○
	④環境保全に寄与する情報の提供	●商品取扱説明書に、商品使用時の注意事項、故障診断等の記載及び商品を廃棄する際、環境及び安全・衛生面で注意すべき事項について、適切に記載しました。	○
	⑤生物多様性に配慮した商品を開発	●生物多様性、循環型社会形成に配慮した商品開発を推進しました。	○

評価基準 ○：達成 △：ほぼ達成 ×：未達

事業活動と環境負荷

【エコバランス】

井関グループ4製造所では、商品を生産する過程で使用する電力・燃料・水・原材料などの資源を投入し、二酸化炭素(CO₂)・PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象の化学物質・廃棄物などを環境へ排出しています。それぞれの投入量(INPUT)・排出量(OUTPUT)を把握し、できるだけ環境負荷の少ない事業活動を実現するため、使用量・排出量の削減に取り組んでいます。2014年度の実績は以下のとおりです。



【エコ効率】

持続可能な社会の実現にはエコ効率性の向上が重要です。エコ効率は、商品もしくはサービスの価値を環境負荷で除した値で表されますが、当社の場合、「エコ効率=生産高÷環境負荷」とし、エコ効率指数・エコ負荷統合化指数でエコ効率性を評価しています。

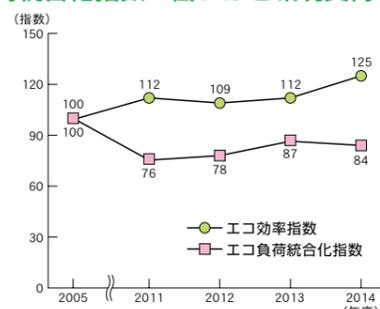
2009年度から2012年度の4製造所の生産高が、基準年2005年度対比で大幅に減少する事業環境となりましたが、継続して環境負荷の低減に努めており、基準年2005年度を100とした指数に対し、2014年度実績のエコ効率指数は125、エコ負荷統合化指数は84と改善しています。

★エコ効率指数：高いほど効率がよい

★エコ負荷統合化指数：低いほど環境負荷が小さい

個別項目	統合化係数	2005年		2014年	
		実数(t)	統合化数	実数(t)	統合化数
CO ₂ 排出量	1	34,600	34,600	30,200	30,200
非メタンVOCの排出量・移動量	239	174	41,500	139	33,100
埋立廃棄物量	3	2,750	8,260	1,030	3,090
環境負荷統合化数合計	-	84,300	-	66,400	-
エコ効率	-	83.3	-	106	-
エコ負荷統合化指数(2005年基準)	-	100	-	84	-
エコ効率指数(2005年基準)	-	100	-	125	-

環境負荷の統合化とエコ効率



エコ効率指数とエコ負荷統合化指数の推移 (2005年度を100とする)

環境リスクマネジメント

【公害防止法規制への対応】

〈社内自主管理基準値の設定と管理〉

環境関連法規や条例の規制値に対し、井関グループ4製造所では、規制値よりきびしい自主管理基準値を設定し管理しています。2014年度の実績は、下表のとおり全て自主管理基準値をクリアし、環境汚染低減に向け推進しました。

測定項目	単位	(株)井関松山・井関邦栄製造所			(株)井関熊本製造所			(株)井関新潟製造所		
		規制値	自主管理基準値	2014年度測定値	規制値	自主管理基準値	2014年度測定値	規制値	自主管理基準値	2014年度測定値
水質	浮遊物質(SS)	600	500	16	200	40	4.0	90	45	1.6
	生物学的酸素要求量(BOD)	600	500	51	25	8	1未満	60	30	5.7
	n-ヘキサン(鉱油類)	5	4	2.5	5.0	2.4	0.5未満	5.0	5.0	0.1
大気	ばいじん	0.30	0.18	0.01未満	0.30	0.08	0.01未満	0.20	0.10	0.01
	窒素酸化物(NOX)	260	91	53	250	200	85	230	50	15
	ばいじん(鑄造電気溶解炉)	0.10	0.08	0.06	-	-	-	-	-	-

- : 該当設備なし、又は規制値対象外

〈環境データの測定頻度〉

設備・場所	測定項目	測定回数		
		(株)井関松山・井関邦栄製造所	(株)井関熊本製造所	(株)井関新潟製造所
工場排水	水質	1回/年	1回/年	1回/月
鑄造溶解炉	大気	2回/年	-	-
ボイラー	大気	2回/年	2回/年	2回/年
敷地境界線	騒音	2回/年	1回/年	1回/年
	振動	2回/年	-	-

- : 該当設備なし、又は規制対象外

環境会計

環境保全活動にかかわる投資と費用のコストを集計することにより、環境保全などに関する経営判断に活用すること、及び社会貢献の企業評価の指標にさせていただくことを目的に取り組んでいます。

2014年度の環境保全コストは、投資額766百万円(公害防止・環境保全・資源循環コストなど)でした。費用額は521百万円で、主に欧州、米国、東南アジア、日本の法規制に対する大気汚染防止のひとつとして、ディーゼルエンジン排ガス対応及び燃費向上などを目的に投資を行っています。

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)	
(1) 事業エリア内コスト		732	113	
内訳	①公害防止コスト	排水処理	499	40.6
	②地球環境保全コスト	インバータ取付	203	19.6
	③資源循環コスト	廃棄物処理	30.2	52.3
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0.0	75.2	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持	0.0	53.9	
(4) 研究開発コスト	排ガス対応	34.0	267	
(5) 社会活動コスト	周辺清掃活動・社会貢献	0.0	12.5	
(6) 環境損傷コスト	-	0.0	0.0	
合計		766	521	

集計範囲：井関松山、井関熊本、井関新潟、井関邦栄各製造所及び砥部事業所
対象期間：2014年4月～2015年3月

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額(百万円)
(1) 各種資源投入量の削減	2.2
(2) 環境負荷物質の減少	52.1
(3) エネルギー消費量の減少	4.3
合計	58.6

環境保全対策に伴う経済効果は、廃棄物の再資源化、塗装方法の効率化、省エネルギー機器の導入、加工設備等のインバータ化、ボイラーの適正制御運転等により、58.6百万円のコスト削減ができました。

物量効果としては、二酸化炭素排出量(CO₂)4,010t、水投入量700tの削減及び廃棄物の再資源化5,540tができました。

環境負荷の低減

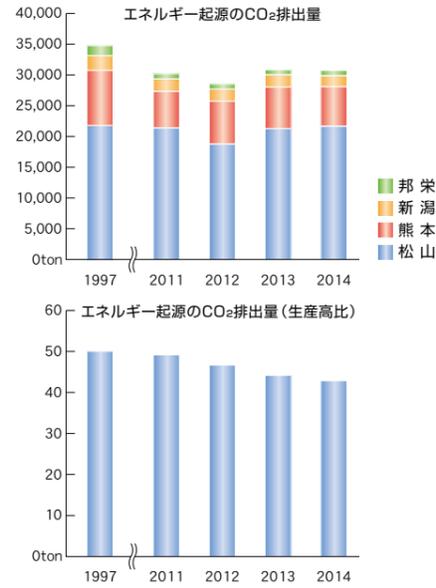
【製造所のCO₂排出量の削減】

〈井関グループ4製造所の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、2%/年の削減で、2014年度は、基準年比8%削減目標にて推進しました。

4製造所のエネルギー起源のCO₂排出量

	1997	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—							
						2012	2013	2014	達成率				
総量 (t-CO ₂)	34,500	29,800	28,600	29,300	29,200	目標 28,000	実績 28,000	27,500	30,300	30,200	100%	91%	89%
生産高当たり (t-CO ₂ /億円)	50.0	43.3	47.2	48.4	46.3	目標 44.4	実績 46.5	43.5	44.0	43.0	96%	99%	99%



【商品物流のCO₂排出量の削減】

〈井関商品・部品の物流の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、1%/年の削減で、2014年度は、基準年比4%削減目標にて推進しました。

また、モーダルシフト化を推進し、CO₂排出量の削減に努めています。

商品物流のエネルギー起源のCO₂排出量

	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—						
					2012	2013	2014	達成率			
万トンキロ	2,990	2,920	2,980	—	2,800	3,350	2,770				
総量 (t-CO ₂)	4,740	3,920	4,180	—	3,870	4,030	3,660				
原単位 (t-CO ₂ /万トンキロ)	1.59	1.34	1.40	1.45	目標 1.42	実績 1.38	1.21	1.32	102%	116%	105%
モーダルシフト率	31%	46%	43%	—	46%	52%	52%				

注) モーダルシフト率 = (鉄道トンキロ + 船便トンキロ) ÷ 総トンキロ



【総物質投入量の削減】

〈井関グループ4製造所の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、1%/年の削減で、2014年度は、基準年比4%削減目標にて推進しました。

4製造所の総物質投入量

	2005	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—						
						2012	2013	2014	達成率			
総量 (ton)	72,100	66,000	56,900	57,600	60,200	目標 59,000	実績 50,000	58,400	57,800	118%	101%	100%
生産高当たり (ton/億円)	103	96.1	93.9	95.2	95.1	目標 93.2	実績 83.2	92.2	91.3	112%	110%	111%



【水使用量の削減】

〈井関グループ4製造所の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、11%/年の削減で、2014年度は、基準年比44%削減目標にて推進しました。

4製造所の水使用量

	1997	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—						
						2012	2013	2014	達成率			
総量 (万ton)	58.2	42.4	34.2	35.5	37.4	目標 26.9	実績 29.7	25.1	24.8	91%	85%	85%
生産高当たり (ton/億円)	844	617	565	588	590	目標 425	実績 493	395	330	86%	92%	94%

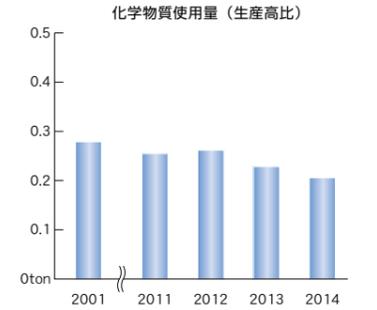
【化学物質使用量の削減】

〈井関グループ4製造所の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、4%/年の削減で、2014年度は、基準年比16%削減目標にて推進しました。

4製造所のPRTR法対象の化学物質使用量

	2001	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—						
						2012	2013	2014	達成率			
総量 (ton)	157	165	145	149	153	目標 141	実績 157	135	144	89%	86%	89%
生産高当たり (ton/億円)	0.277	0.240	0.240	0.245	0.242	目標 0.222	実績 0.262	0.213	0.205	85%	94%	99%



【PRTR法対象の化学物質の使用量】

	2001年度					2013年度					2014年度				
	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計
キシレン	20.1	26.7	13.9	6.50	67.2	34.7	22.2	10.9	0.08	67.8	33.2	21.4	9.8	0.08	64.5
トルエン	13.4	4.71	8.54	1.00	27.7	18.4	2.70	5.20	0.18	26.5	15.5	2.49	2.87	0.16	21.0
エチルベンゼン	16.8	14.7	9.09	0.00	40.6	32.9	16.5	8.55	0.02	58.0	29.5	18.4	7.7	0.02	55.5
亜鉛の水溶性化合物	0.00	1.21	0.00	3.20	4.41	0.36	2.26	0.21	0.00	2.83	0.37	1.83	0.20	0.00	2.40
ジクロロメタン	13.0	0.00	2.42	0.00	15.4	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.75	0.00	1.41	0.00	2.16	0.63	0.00	0.19	0.00	0.82	0.11	0.00	0.15	0.00	0.26
合計	64.1	47.3	35.4	10.7	157	87.0	43.6	25.0	0.28	156	78.6	44.1	20.7	0.26	144

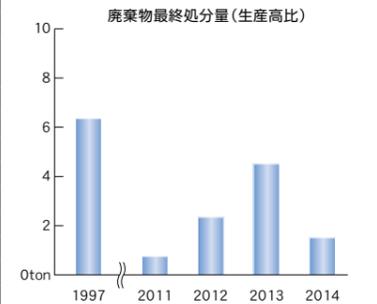
【廃棄物最終処分量の削減】

〈井関グループ4製造所の目標〉

2008年度から2010年度までの3ヶ年の平均を基準値として、2011年から2015年まで、5%/年の削減で、2014年度は、基準年比20%削減目標にて推進しました。

4製造所の廃棄物量

	1997	2008	2009	2010	3ヶ年実績平均	—							
						2012	2013	2014	達成率				
廃棄物 総量 (t)	11,900	10,400	8,990	9,390	—	—	9,670	10,700	10,900				
生産高当たり (t/億円)	17.3	15.1	14.8	15.5	—	—	16.1	15.6	15.5				
最終処分量 総量 (t)	4,390	754	859	774	796	目標 716	実績 1,380	3,090	1,030	52%	22%	62%	
生産高当たり (t/億円)	6.36	1.10	1.42	1.28	1.26	目標 1.14	実績 2.30	1.07	1.01	49%	24%	69%	
減量化量 (t)	1,260	571	483	553	—	—	1,044	636	717				
再資源化廃棄物量 (t)	6,270	9,050	7,650	8,060	—	—	7,240	6,990	9,150				
最終処分率 (%)	37	7.3	9.6	8.2	—	—	14	29	9.5				
再資源化率 (%)	53	87	85	86	—	—	75	65	84				



環境負荷低減の取り組み事例

〈改正水質汚濁防止法への対応の取り組み〉

㈱井関松山製造所では、4つの塗装ライン用の前処理装置を、指定化学物質を使用する特定施設として届け出をしていますが、その施設からの排水処理配管を埋設配管から地上配管化し、漏水による地下浸透を防止する構造にし、改正水質汚濁防止法への対応を図りました。
改正された法令を順守し、なおかつ2014年5月稼働開始の排水処理施設と併用することで、近隣住民の皆さまへの環境負荷拡散の低減、及びリスクの低減を図りました。

★排水処理配管地上化設備の導入時期：2015年5月



配管地上化設備配置図

〈塗装ライン1色1ガン化によるシンナー使用量削減の取り組み〉

㈱井関松山製造所では、上塗り塗装ブース内で5色の塗料を塗り分けていますが、従来は1つのガンで対応していました。色替え時は、シンナーでガンを洗浄し色変更をしていましたが、変更後に色ちり不良が発生し、修正作業が発生していました。1色1ガン化することで、色替えでのガン洗浄が不要となり、洗浄シンナー使用量の大幅削減と色ちり不良が削減できたことによって、シンナー・塗料使用量を削減しました。

★塗装ライン 1色 1ガンの導入時期：2014年5月

【年間削減効果】

- ・洗浄シンナー使用量削減：約6,140ℓ
- ・シンナー、塗料費用削減：約1,100千円



塗装ガン設備



塗装作業風景

〈塗装設備更新による環境負荷低減の取り組み〉

㈱井関熊本製造所では、塗装設備の更新に際し、塗装品質の向上と共に、環境負荷低減を目指して、最新の前処理技術と塗装ブース排水のバイオによる分解処理技術の導入、及び大規模な周辺設備の更新をしました。
これにより部品の耐腐食性向上と前処理設備・塗装ブースの清掃コストの削減ができました。また、ゴミ付着等による塗装不良が出にくい搬送装置や塗装ブースの導入により、大幅に塗装品質が向上し、及び不良が減ったことによる再塗装コストも削減できました。
更に、乾燥炉の熱源を灯油からLPガスに切り替えたこと、塗装設備の周辺の空調・照明・給排水を含めた設備更新を行ったことで、CO₂排出量、水使用量を大幅に削減することができました。

★前処理技術、塗装ブース排水の分解処理設備、周辺設備の導入時期：2014年6月

【年間削減効果】

- ・CO₂排出量削減：約725t-CO₂
- ・水使用量削減：約34,000t
- ・人件費削減：約1,500千円
- ・PRTR法対象の化学物質使用量削減：約1,540kg



新塗装設備

〈塗装設備更新による環境負荷低減の取り組み〉

㈱井関新潟製造所の3カ所の塗装吹き付けブースには、吸気・排気に計13器のファンを設置しています。各々のファンは、ダンパーで風量調整を行い、バランスを取りながら運転しています。
今回、ダンパーによる風量調整をモーターのインバータ制御にすることで、風量調整の容易化と精度アップ、電力使用量の削減を図りました。

★インバータ化の導入時期：2015年5月

【年間削減効果】

- ・電力使用量削減：約61千kWh
- ・電気料金削減：約1,040千円
- ・CO₂排出量削減：約36t-CO₂



排気ファン



インバータのコントローラ

環境適合設計への取り組み

当社では、全ての商品開発において、減量化、有害物質の使用抑制、製造・使用・廃棄のそれぞれの段階での環境負荷の低減、LCA評価等、環境適合設計を進めるために製品アセスメント評価を実施しています。そして、その評価結果によって、当社独自の基準をクリアした商品にのみ環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用しています。この「エコ商品認定制度」は、認定商品の環境負荷改善の情報をお客さま、及び全てのステークホルダーの皆さまにより分かりやすくお伝えすることを目的としています。

〈4条クラス 自脱コンバイン HFR463の取り組み〉

稲の多収量・飼料米等へ対応するに当たっては、脱穀処理能力の向上が求められます。それへの対応を図ると同時に、軽量化を図り、軟弱圃場での条件適応性を向上させ、ロスの少ない効率的な作業を行う等、環境適合設計に配慮した自脱型コンバインHFR463を開発しました。

脱穀処理能力の向上

新型コンバインHFR463は、以下の3つの新機構を織込むことによって脱穀能力を大幅に向上しました。

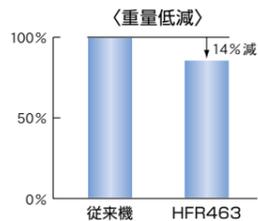
- ①ツインフラップ：唐箕選別風の風向と風量を処理量に応じ制御する機構
- ②シーブスクレーパ：シーブ表面に付着する塵埃を移動清掃装置で掃除する機構
- ③刺さり粒回収室：扱胴を後方へ延長し、排塵処理胴への連通口部の後方で、刺さり粒を回収する機構



コンバイン HFR463

軽量化

部品の一体化、構成部品の見直しにより、重量は当社従来機に対し、14%減と軽量化しました。



湿田作業性の向上

機体重量を軽くし、接地圧を低減すると同時に、泥抜けの良い舟形クローラを採用することにより、走行ロスの少ない効率的な作業を行うことができます。

	機体重量 Kgf	クローラ 幅：mm×周長：mm	接地圧 Kg/cm ²	備考
HFR463	2,650	450×1,525	0.193	P型
従来機	3,070	450×1,700	0.204	P型

「エコ商品」と認定

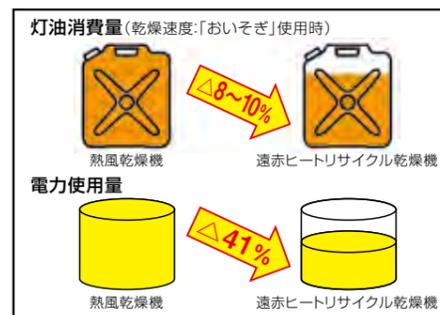
コンバインHFR463は、当社従来機対比で部品点数を15%削減できたことから「エコ商品」と認定しました。

〈乾燥機GHLH型・GHLBN型の取り組み〉

米価低迷・資材高騰により、農業機械にも商品の省エネ・省力化が強く求められています。当社では、中型クラスで排熱と湿度を再利用する「遠赤ヒートリサイクル乾燥」を実用化し、今回更に効果を発揮できる大型クラスの省エネ乾燥機GHLシリーズを商品化しました。

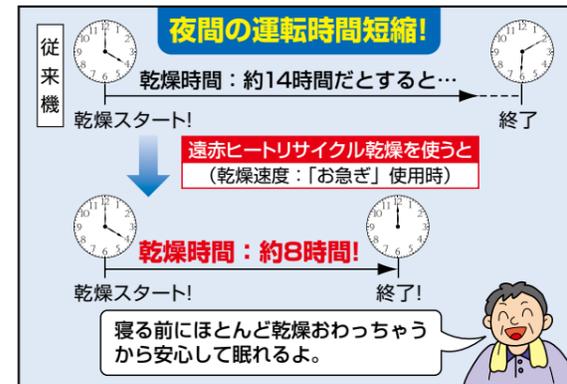
省エネ性能

標準乾燥速度時では、従来の遠赤外線乾燥機と比較して、燃料消費量を6%削減しました。お急ぎ乾燥モード時には、燃料消費量を8～10%削減、電力消費量を41%削減することができます。また、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価で、CO₂排出量は、当社従来型に対し7%削減することができました。



乾燥時間の短縮

昼間の過酷な労働を行った農家の皆さまには、精神的な負担も軽減され、人にもやさしい機械となりました。乾燥時間を大幅に短縮でき、真夜中の乾燥運転が無くなる事で安心して休む事ができます。更に、1日2乾燥も可能であり、天候の悪い時には、作業効率を上げ省力化も可能となりました。



乾燥機 GHL50H

「エコ商品」と認定

乾燥機GHLシリーズは、遠赤ヒートサイクル機構搭載により、灯油消費量を最大6%低減したこと等から「エコ商品」と認定しました。

〈TJVトラクタシリーズの取り組み〉

大規模化が進む日本の農業に対応した大型トラクタとして、「TJVトラクタシリーズ」を2010年から販売してきました。今回、国内排出ガス3次規制をクリアしたエンジンを搭載、アグリサポートなどIT化に対応、また燃費向上、資材を削減する等、従来機より更に環境にやさしい「TJV3シリーズ」を商品化しました。

国内排出ガス3次規制クリア

高トルク・低燃費・低騒音のコモンレール式電子制御エンジンに、

- ・排気ガス再循環システム（EGR）
- ・酸化触媒による排ガス後処理装置（DOC）
- ・ディーゼル排気微粒子除去装置（DPF）

を組み合わせることで、窒素酸化物（NOx）などの発生を低減し、国内の排出ガス3次規制に適合した、クリーンな排気を実現しました。



TJV983

アグリサポートとリードアイ

機体センサの情報をデータ通信によりタブレットなどの携帯端末に取り込み、作業や機体管理などに利用できるアグリサポート機能を標準装備しています。また、高精度GPS受信機（別売）を装備することで、GPSを利用した走行経路のナビゲーションシステム（リードアイ）としても活用できます。



アグリサポート表示画面

省エネ作業対応(グリーンモード)

グリーンモードは、大きなエンジントルクを必要としない路上走行や軽負荷作業時に、不必要なトルクを制限するよう燃料噴射量を制御することで、燃料消費量を抑える機能です。グリーンモード利用で、約10%の燃料消費量を削減（社内基準比較時）でき、省エネ作業に貢献します。

生物多様性保全への取り組み

井関グループは、生物多様性が生み出す自然の恵み（生態系サービス）の恩恵を受けていることを認識すると共に、生物多様性に配慮した事業活動、及び商品やサービスを提供し、地域社会等のさまざまな関係者とも連携して、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

〈植物生育診断装置の取り組み〉

愛媛大学植物工場研究センター様と当社の共同研究・開発により、業界初の太陽光利用型植物工場の「植物生育診断装置」を商品化しました。人の目には見えない植物の光合成機能を診断し、その要因を分析し、栽培環境や植物の生育の変化に素早く対応することで環境にやさしい栽培が可能となり、生物多様性保全に大きく貢献する装置となりました。

非破壊・非接触・広範囲

画像による計測を行うので、栽培中の植物に傷をつけたりストレスを与えません。広角レンズを装着したCCDカメラにより、広く植物を撮影します。

自動的・定期的・早期に見える化

植物の生育に重要な光合成機能を自動的に計測し、定期的に数値評価します。目に見える変化が出るよりも早く、生育の変化を見える化します。早期対応や処置を行うことで、トマト栽培において病害発見や栽培環境の改善、省力化が可能となります。

環境にやさしい装置

- 診断装置の駆動
 - ①モータ駆動のため、音が静か
 - ②電源はバッテリーのため、排ガスゼロ
- 消費電力削減
 - ③LED照射中のみ計測するため、消費電力は最小限
 - ④無人で診断後、自動電源OFFのため、電力の無駄なし



植物生育診断装置

〈「森のあるまちづくり」の植樹への取り組み〉

生物多様性保全への取り組みとして、多くの生物のすみかである森づくりを推進しています。愛媛県の伊予銀行様が主導する『「森のあるまちづくり」をすすめる会』に井関農機グループは賛同し、各地で行われる植樹祭に参加しています。

〈愛媛県立中央病院〉

- ・期 日：2014年11月30日
- ・参加者：約100名
- ・植 樹：ヤブツバキ等15種類の常緑広葉樹1,440本



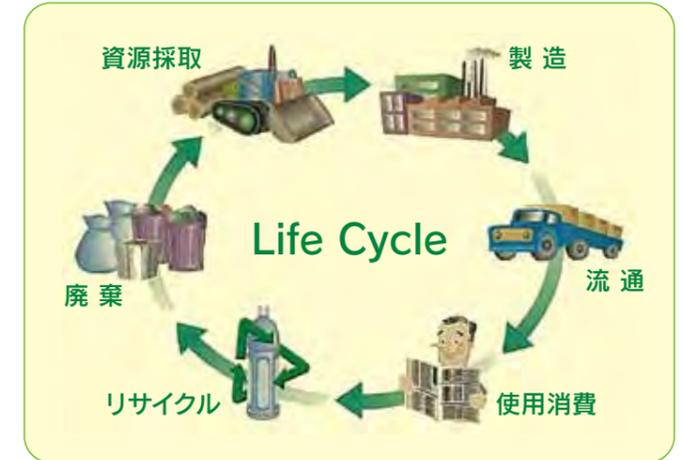
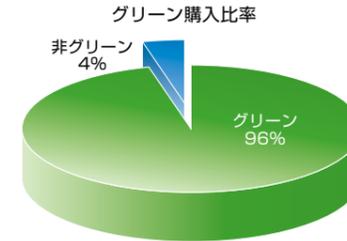
愛媛県立中央病院

『「森のあるまちづくり」をすすめる会』（2010年8月発足）は、地域の自然環境保護に取り組む企業等を中心に、まちなかの社有地・公用地等に植樹を行い、「本物の森を身近に作り、子ども達が健全に育つ環境を次世代に残そう」との目標を掲げて活動しています。

グリーン購入・グリーン調達

〈グリーン購入の取り組み〉

事務用品類、電子・電気機器等の市販品購入において、GPN（グリーン購入ネットワーク）基準商品、エコマーク等環境ラベル対象商品を優先購入する、グリーン購入を推進しています。2014年度の実績は、金額評価でグリーン購入比率は96%でした。

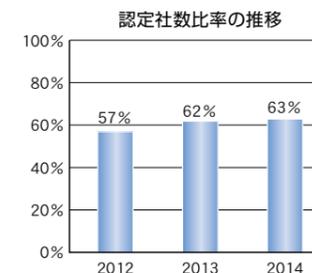


〈グリーン調達の取り組み〉

井関グループが、真に環境保全の活動をしていくためには、商品の仕入れ、製造、物流、商品使用、廃棄等、商品のライフサイクル全般にわたって、環境適合設計を推進していく必要があります。こうした取り組みの一環として、従来の品質、コスト、納期に加えた「グリーン調達」が重要な課題であることから、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、グリーン調達を積極的に推進しています。

〈2014年度グリーン調達の実績〉

当社の2014年度グリーン調達の実績は、認定社数比率で63%、取引額比率で81%でした。今後は、更に取り組みのご協力をいただくために、環境保全の取り組みがより優れた取引先さまを表彰させていただきます。



DBJ環境格付

〈「DBJ環境格付」9回連続最上位の評価〉

当社の取引金融機関のひとつである日本政策投資銀行様が実施している「DBJ環境格付」審査を2014年度も受審し、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を9回連続で取得しました。



認定証

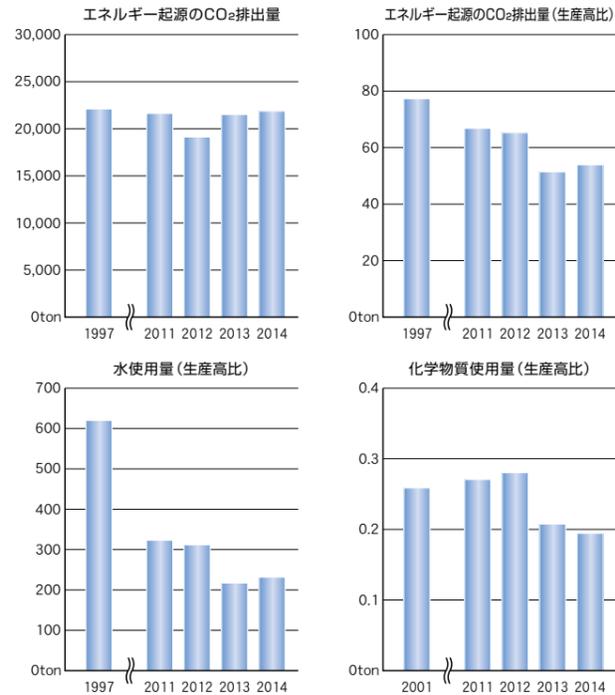
4製造所の環境パフォーマンス

(株)井関松山製造所

〈会社概要〉

所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
従業員数	569名(2015年3月31日現在)
面積	151,000㎡
主な製品	トラクタ、乗用管理機、芝刈機、乾燥機、エンジン

〈環境データ〉

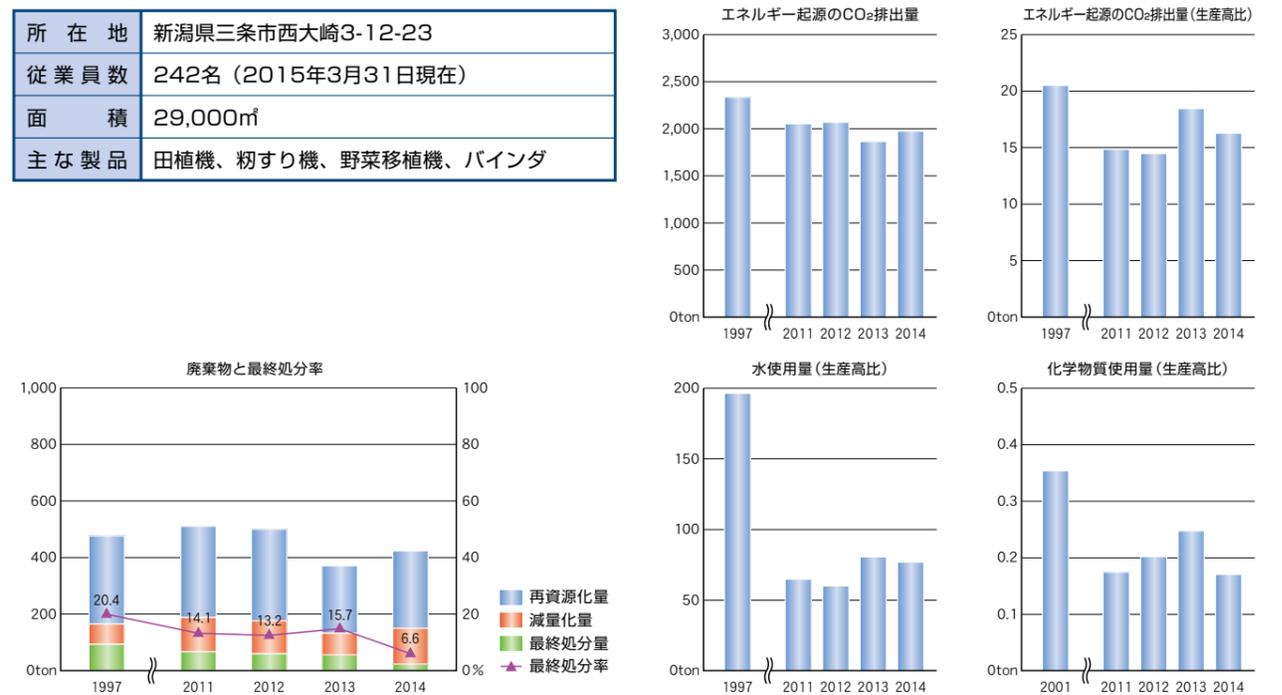


(株)井関新潟製造所

〈会社概要〉

所在地	新潟県三条市西大崎3-12-23
従業員数	242名(2015年3月31日現在)
面積	29,000㎡
主な製品	田植機、粉すり機、野菜移植機、バインダ

〈環境データ〉

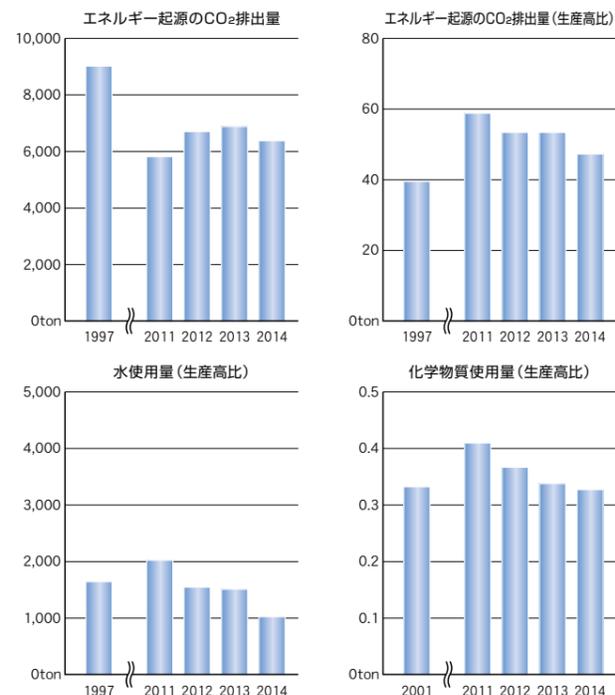


(株)井関熊本製造所

〈会社概要〉

所在地	熊本県上益城郡益城町安永1400番地
従業員数	280名(2015年3月31日現在)
面積	217,000㎡
主な製品	自脱コンバイン、汎用コンバイン、人参収穫機

〈環境データ〉

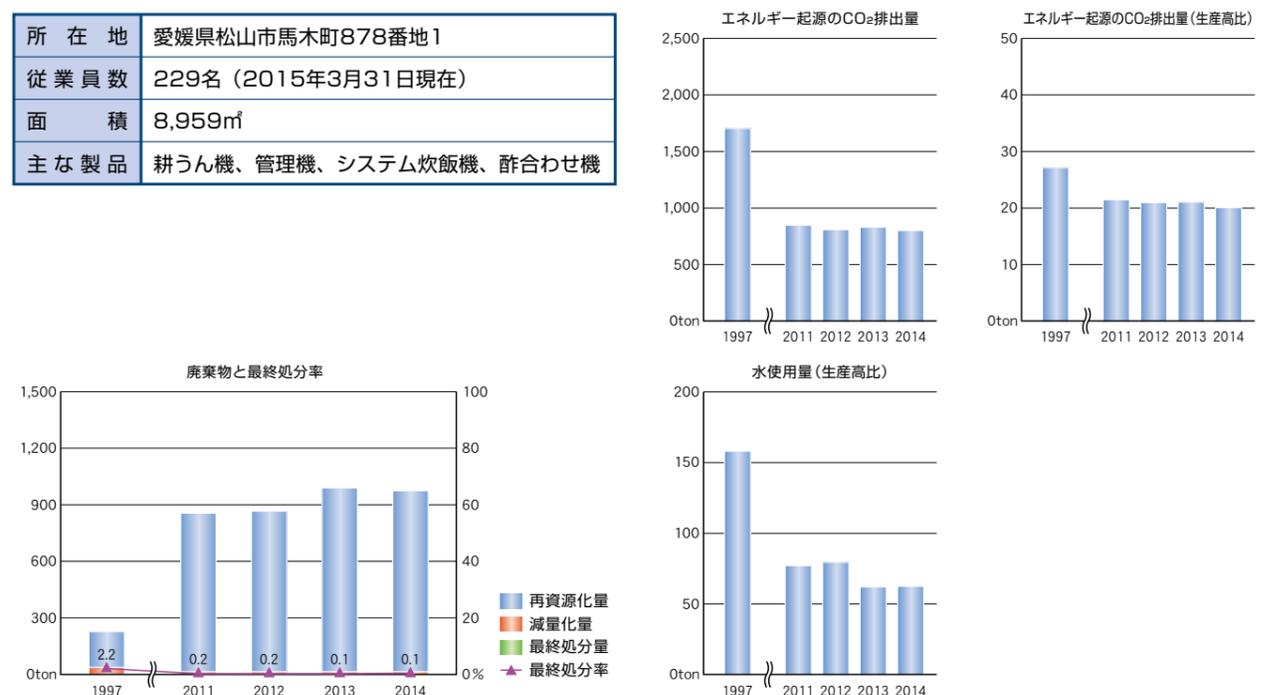


(株)井関邦栄製造所

〈会社概要〉

所在地	愛媛県松山市馬木町878番地1
従業員数	229名(2015年3月31日現在)
面積	8,959㎡
主な製品	耕うん機、管理機、システム炊飯機、酢合わせ機

〈環境データ〉



人と大地のハーモニー



<http://www.iseki.co.jp/>

環境報告書はWebでもご覧いただけます

井関



会社ホームページ「社会貢献」→「環境報告書」

<http://www.iseki.co.jp/csr/report/>

報告書に関するお問合せ先

井関農機株式会社 開発製造業務部 環境管理室

〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1番地
TEL:(089)957-3311(代表) FAX:(089)957-7959
E-mail:kankyo@iseki.co.jp

2015年8月発行

